

アメリカにおける大学の家政教育カリキュラムの比較研究 (第3報)

○古寺浩(金城学院大短大), 東珠実(湘山女学園大), 柿野成美(財)消費者教育支援センター)
鈴木真由子(新潟大), 田崎裕美(愛知大短大(耕)), 増田啓子(常葉短大付属環境システム研究所)
吉本敏子(三重大), 村尾勇之(東京家政学院大)

【目的】本研究ではこれまで、1995年に独自に行ったアメリカの家政学系大学組織へのアンケート調査をベースに、家政教育カリキュラムの名称変更動向などを明らかにするとともに、アメリカ家政学会の教育カリキュラムに対する専門分野別基準認定の歴史、および認定活動の実態などを明らかにしてきた。本報では、1995年の調査時に入手した各大学のカタログ、および、2000年1月時点での各大学ホームページに見られる家政系大学教育カリキュラムの設置理念・目的について、年次間での変化と Home Economics, Family & Consumer Sciences, Human Ecology といった名称ごとにその特徴を明らかにする。

【方法】①：1995年、2000年にアメリカ家政学会に所属する各大学プログラム名称を学会公表資料により把握し、名称系分布(勢力)を比較する。②：1995年の調査時に入手した各大学のカタログにより各大学カリキュラムの設置理念・目的を把握し、名称系ごとにその特徴を比較する。③：2000年1月時点での各大学ホームページ情報により②と同様な比較を試みる。④：②と③の結果をもとに両年次間での違い・変化を明らかにする。

【結果】①：学会所属大学数は、1995年が286、2000年が145で、Home Economics から Family & Consumer Sciences への名称変更が多く見られた。②・③・④の結果、カリキュラムの設置理念・目的に見られるキーワードは、個人・家族・コミュニティー、改善・向上・well-being・生活の質、環境・エコシステムであったが、名称系および年次間での表現上の違い・特徴は一部を除いて認められず、これらのキーワードが、時代や組織を越えてアメリカ家政学(教育)を表現する重要概念であるということが確認された。